

【質疑並びに一般質問】

代表質問

平成23年第1回定例会は招集日に市長から23年度施政方針が示されました。このため他の定例会とは異なり、施政方針や23年度予算などの総合的な事項について、それぞれ会派を代表する議員による代表質問が行われました。白熱した議論の一部をお知らせします。



市の基本計画を問う

市民に安心と希望を与える政策を

柏清風 山中一男



▼後期基本計画

市長は限られた財源の中で市が本に行うべき事業は何かを明確にするため、優先順位づけをしていかなければならないと言っているが、計画策定に当たっての基本的な考え方は。また、これまでの計画とを比較して、どのような特色があるのか。

後期基本計画は、現在の厳しい財政状況を踏まえ、実効性のある計画とし、計画期間中の取り組みについては基本的な方向と目標を明確にすることとした。具体的な内容は実施計画及び部門計画で位置づけ、中学生が読んで理解しやすい内容と構成にすることで、市民にわかりやすい計画書をつくることを基本的な考え方として策定した。また、計画の主な特色として、1点目が財政改革の取り組み



後期基本計画への意見募集(市HP)

を設定し、成果指標を明示。5点目は写真やグラフ、図形を多く使用し、各基本施策を見開き1ページで完結するなど、視覚的に見やすいものとした。

▼予算編成

問 新年度予算編成の課題として、経常収支比率の改善に取り組むとのことだが、地域経済の回復力がいまだに弱い状況においては、市民に安心と希望を与えられる事業や市の財政強化につながる事業へ重点的に予算を配分するべきでは。

答 新年度予算の編成に当たっては、後期基本計画の重点テーマに効果が見込まれる事業を中心に、限られた財源を配分した。また、事業の重要性、優先性をゼロベースで見直し、事業仕分け結果の反映や第四次行政改革大綱の考え方を率先して取り入れ、財源確保に努めた。

▼組織改正

問 23年度から地域づくり推進部や子ども部、都市部などを設置し組織改正する意味は何か。

答 地域づくり推進部は、市政へのさまざまな声を聞きながら協働によるまちづくりを促進するため、中心的な役割を担う組織として設置する。子ども部は子供に関する施策を一元的に所管する部署に改めるもの。都市部については都市整備に関する計画部門と実施部門を統合し、再編するものである。

▼消防行政

問 平成24年4月に手賀地区に消防分署が新設されれば、当該地域及び本市の消防・救急体制全体が強化されると思うが、消防力の空白区域はあるのか。また、地域の消防・防災の重要な役割を担っている消防団員を確保するため、どのような取り組み



(仮称)手賀東部地区分署

みを行っているのか。

答 市内に消防力が行き届かない空白地域は3地区あるが、手賀地区は新分署の整備により大幅に解消される。常磐自動車道以北地域は、現大室分署が現在の位置から北西側に移転することにより、空白地域は解消される。また、土小学校付近の地域は沼南消防署の消防本署としての機能を十分に生かすため、移転計画を検討している。消防団員確保に向けた取り組みでは、本市が消防団活動に深い理解と活動環境を整えている事業所などを認定することで、従業員が消防団員として活動しやすい環境づくりを支援し、団員確保につなげたい。

▼認知症にやさしいまちづくり

問 大牟田市の「はやめ南人情ネットワーク」では、子供たち認知症はどのようなものかや認知症の人とその家族の苦勞を正しく理解させることを重点に取り組んでおり、徘徊者の保護に地域住民がすぐに対応できるように、SOSネットワーク模擬訓練を実施している。大牟田市の取り組みをどのように考えるか。また、本市での徘徊者数は1年間で何人か。

答 本市と大牟田市では高齢化や市民の定住率にかなりの差があるが、先進の事例として研究したい。認知症による行方不明者への対応として、防災無線を活用した早期発見、安全の確保、発見後の支援に努めている。2月末現在、受け付け件数は32件、そのうち防災無線を活用したのが13件である。

▼子ども園化への考え

問 すべての子供に良質な育成環境を保障し、子育てを社会全体で支援するため、政府は幼児教育と保育をともに提供することも園化について、25年度からの導入を目指しているとのことだが、本市の子ども園化についての見解は。また、23年度の待機児童の見直しと解消策は。

答 国においては10年ほどかけて子ども園へ誘導していく方針を打ち出しているが、子ども園には多くの課題もある。今後子ども園で支援における多様なサービスの一つである保育のあり方について検討する。また、この2年間の施設整備により、3歳以上の待機児童についてはおおむね解消されると推測しているが、ゼロ歳から2歳までの待機児童については、対応が必要と考えている。

▼都市農業活性化計画の取り組み状況と成果

問 当該計画では、5つの基本方針に基づき、9つの重点事業が位置づけられている。計画の策定から1年が経過するが、取り組みの状況と成果はどのようなものか。

答 耕作放棄地解消事業では、啓発保全活動を進めた結果、22年度は2・4ヘクタールを解消した。農地利用集積促進事業において本市は農地利用集積円滑



利根運河

化団体として、現在までに6000平米の農地を集積している。なお、23年度に予定している農地情報の整備事業を進めることで、農地の利用集積及び耕作放棄の解消がさらに加速するものと考えている。

▼利根運河

問 昨年、利根運河に面した、柏市、野田市及び流山市の3市で運河サミットが開催されたが、どのようなことが議論され、何が決められたのか。また、このサミットは定期的に開催されていくのか。

答 運河サミットでは、利根運河に関する取り組みや先進地における取り組みが報告され、その後パネルディスカッションを行った。本市からは、貴重な利根運河を理解していただくことが大事であり、まず運河を訪れてもらい親しみを持っていただくことが重要であると説明した。このパネルディスカッションは意見交換が目的のため、この中で水質の取り組みに関して、具体的な行動を決めたわけではなく、何らかの形で運河サミットを継続させていくが、具体的に次の開催場所、時期等は決定されていない。

インターネット中継

柏市議会では本会議の生中継や録画映像の配信を行っています。アクセス方法は「柏市ホームページ」→「市議会」→「会議録・中継」からご覧ください。



(http://www.city.kashiwa.lg.jp/)

会議録

本会議の内容を記録した会議録をホームページから閲覧することができます。(会議録は図書館本館や各近隣センターの図書館にも配架しています。)